

市民の声を第一に、 未来への架け橋に！

発行：稲城市議会『改革未来の会』
住所：稲城市東長沼2111
電話：042-378-2111
発行日：令和5年8月

榎本
久春

岩佐
ゆきひろ

いそむら
あきこ

■会派所属議員の各メールアドレス▶ inagisigi004@docomo.ne.jp iwasa0816@gmail.com akko2031@gmail.com

会派代表挨拶

4月の稲城市議会議員選挙で、皆さまから絶大なご支援をいただき、当選を果たすことができました。完全無所属の議員で、市民の声を第一に市民目線で市政に届けることを政治姿勢とした3人が、新会派『改革未来の会』を結成させていただきました。

いそむらあきこ議員は、若いママの目線で子育て政策や子ども福祉を基本に、岩佐ゆきひろ議員は、障がい者（児）の気持ちを施策に、1人でも多くの市民の声を市政に、私、榎本久春は、36年にわたる様々な地域活動や、リハビリや高齢福祉の経験を市政に届けます。若くて個性ある議員をベテランらしい目線で会派をまとめていく所存でございます。現場第一に徹し、市民の皆様方からの声を聴き、市民が主体の市政となるよう努力してまいります。どうぞよろしくお願い申し上げます。



会派結成にあたって

稲城市議会の中で、唯一の完全無所属議員だけで構成された新会派『改革未来の会』を結成しました。政党の考えに左右されず、市民の皆様からいただいたお声を第一に、市政に届けることを行動の柱とし、力を合わせて活動してまいります。

私たち『改革未来の会』は、勇気と責任ある政治判断により、ふるさと稲城の発展に向けて、未来世代の架け橋となるよう全力を尽くすことをお約束いたします。

会派の行動指針

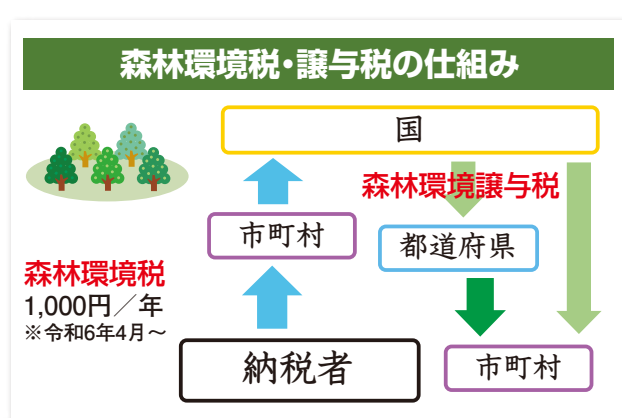
1. 私たちは、市民の声を第一に、市政に声を繋ぎます。
2. 私たちは、未来世代にツケを回さない政策に努めます。
3. 私たちは、市民の信頼に応えるため、議会改革を推進します。

6月議会の補正予算、議案のトピックス

令和6年度より、森林環境税の納付がスタートします！

森林環境税は、復興特別税に代わり令和6年度から国税として、個人住民税均等割と合わせ、1人年額1,000円を自治体に納付します。但し、復興特別税と同額なため、住民税で納付する金額に変わりはありません。収められた森林環境税は、全額が国によって森林環境譲与税として都道府県と市町村へ譲与され『林業にかかわる人材の育成』や『木材利用の促進や啓発活動』、『森林整備』などに使われる予定です。

これまでの森林環境譲与税は、「ナラ枯れ対策」や「樹林地・里山管理」の費用などに充てられています。また、自治体はインターネットを利用して使い道を公表しなければならないとされています。森林整備等のために皆様から集められる税金が、どのように使われるのか、引き続き、しっかりチェックしてまいります。



補正予算にて福祉・教育の施策が拡充されます！

- 義務教育就学児及び高校生等の医療費助成に係る所得制限を撤廃 ⇒令和6年4月より開始
- 市内5校の中学校に別室指導支援員を配置 ⇒教室に通えない生徒への学習支援を実施予定
- 特別教室の空調設備設計委託 ⇒設置時期のスケジュールについては、今後、検討予定
- 第2子の保育料無償化 ⇒令和5年10月より開始
- 市内幼稚園バスに置き去り防止安全装置や子ども施設に見守りカメラの設置など安全対策を実施
- おたふくかぜワクチン接種費用の一部を助成 ⇒対象者：1歳～6歳 公費負担額：3,000円
- 带状疱疹ワクチン接種費用の一部を助成
⇒対象者：50歳以上 公費負担額（ビケン）4,000円（シングリックス）10,000円 2回まで

榎本久春 一般質問



『坂平線の交差点の交通課題や交差点付近の歩行者への配慮について』

- Q. 上平尾方面からソコラ若葉台前交差点で右折をする場合、なかなか右折できない状況にあると聞いている。右折矢印信号機の設置が必要と考えるが、市の認識は？
- A. 車両が右折する状況を多摩中央警察署においても現場の調査をし、一定の円滑な通行状況が確保されているとの見解だが、市は、多摩中央警察署に右折矢印信号機の設置を要請していきたいと考えている。
- Q. ソコラ若葉台前交差点付近で、稲城第二中学校前南側の学園通りにおける日本大学敷地内の歩道（右写真内フェンス部分）の設置は、以前、私からも要望をさせて頂き、市もこれまで要望している。日本大学側との話し合いが行われたと聴いているが、その内容は？
- A. あらためて市から日本大学に対し、歩道設置に関する要望を行ったところ、日本大学より、敷地内に歩道を設置する方向で話を進めていただけたとの回答があった。今後については、日本大学と歩道設置に向けた具体的な協議を進めていく。



ソコラ若葉台前交差点

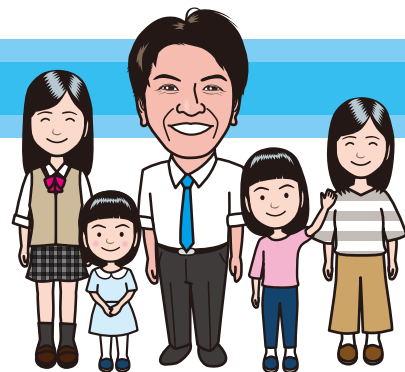


交差点付近日本大学敷地

岩佐ゆきひろ 一般質問

『自治会の支援について』

- Q. 自治会は、安全・安心に暮らせる地域づくりには、不可欠です。しかしながら、自治会加入率の減少、中心となる方々の高齢化など、様々な課題を抱えながら活動されている自治会も多い現状です。市内の自治会の加入率の推移とそれに対する市の認識について伺います。
- A. 稲城市の自治会加入率の推移は各年度4月1日の数値で、平成30年度は平成51.1%、平成31年度は50.0%、令和2年度は49.7%、令和3年度は46.0%です。稲城市における自治会加入率は低下傾向と認識しており、稲城市自治会連合会と連携し、加入促進を図っている。
- Q. 年々、さがっており、特にここ近年の自治会の加入率の下げ幅は大きいです。これは市として大きな課題と考えております。自治会の支援として補助金及び助成の制度についてはこういったものがあるのか伺います。
- A. 令和5年度の稲城市における自治会に関する補助金等としましては、自治会関係費事務費交付金、自治会集会施設建設費補助金、自治会カメラ設置補助金、資源ごみ集団回収補助金があります。また東京都が直接実施する助成事業として、地域の底力発展事業助成、講師おまかせスマホ教室、関東大震災100年町会・自治会防災力強化助成があります。



いそむらあきこ 一般質問

『公民連携の取組みについて』

社会や地域が直面する課題が山積する中、行政だけの経営資源（ヒト・モノ・カネ・情報）だけで、対応することは困難です。社会課題を解決していく一つの重要な要素として、公民連携の取組みは不可欠であると考え、取組みの推進を訴えました。



- Q. 一般的な公民連携のデメリットとしては、一例ですが、庁内におけるノウハウの喪失や導入コストの増大、行政による監査・監督機能が適切に働かなければ、サービスレベルの低下や経費の増加などがあげられます。デメリットをしっかりと理解し、取組みを進めていくべきと考えますが認識は？
- A. 公民連携は民間活力により市の財政負担を軽減しながら課題を解決するものであり、民間企業との情報共有、モニタリングの実施などにより、サービスレベルが低下することのないよう、市が努めるものと認識している。
- Q. 公民連携担当デスクの設置について、概要と目的、期待される効果は？
- A. 企業や大学との連携に関する相談や提案を一元的に受け付ける窓口の設置を想定している。設置の目的は、連携に関する提案に対し庁内の各部署との調整や橋渡しを行い、連携する事業の円滑な推進と市民サービスの向上を図ること。設置の効果は、相談窓口の明確化が図られ、相談段階から共に検討を行うことで、民間や自治体を持つ知識やノウハウを活用した事業の実施を更に効率よく推進することが可能になるものと考えている。

高校生等の医療費助成制度の所得制限撤廃について



昨年、石川良一都議にご同席いただき、小池百合子都知事宛に「義務教育就学児医療費助成制度及び高校生の医療費助成制度の所得制限撤廃を求める」要望書を提出しました。今回、稲城市では、市の財源において、所得制限を撤廃する方針を決定しましたが、本来であれば、東京都の施策において実施すべきことであります。

どこの自治体に住んでも子どもたちが平等に医療を受ける権利が保障されるよう、引き続き、石川都議とも連携しながら東京都に求めてまいります。